

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101010100	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	交通安全推進啓発事業	予算事業名	交通安全推進啓発事業 優先度
まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	3	
施策名(中)	事故のない安全なまちをめざす		担当課長	富山 恵二	担当者名
取組み事項	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名			無	無	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	通学、通園する小中学生及び、園児、高齢者等市民全般			
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通弱者である子どもたちや高齢者に、交通安全教育を通じて、ルールを守りことにより、交通事故を防止する。交通安全啓発活動を通じ、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	交通安全教育、キャンペーン等の実施により交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	キャンペーン	回	10	12	11	15
	交通安全教室等	人	3602	3106	2860	3200

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.680	0.408	60	0.144	35	0.383	266	
	臨時職員	0.928	0.520	56	0.760	146	0.520	68	
支出内訳	人件費	7,882,213	4,707,790	60	3,414,786	73	4,796,573	140	
	事業費	4,999,855	4,891,074	98	4,835,285	99	5,142,000	106	
	合計	12,882,068	9,598,864	75	8,250,071	86	9,938,573	120	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,882,068	9,598,864	75	8,250,071	86	9,938,573	120	
合計	12,882,068	9,598,864	75	8,250,071	86	9,938,573	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	キャンペーン実施数								
指標説明(式)	キャンペーン実施数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	8	10	125.0	15	150.0	15	100.0	
	実績	9	12	133.3	11	91.7			
指標名2	交通安全教室・キャンペーン等の啓発人数								
指標説明(式)	交通安全教室・キャンペーン等の啓発人数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4000	3600	90.0	3200	88.9	3200	100.0	
	実績	3602	3106	86.2	2860	92.1			

【効率性】

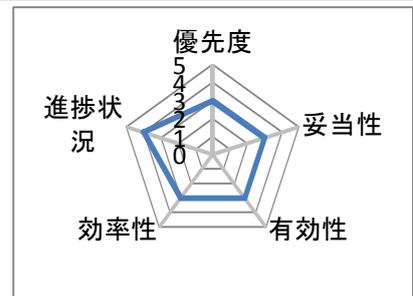
指標名1		交通安全教室参加者1人あたりにかかるコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷交通安全教室等参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2500	2902	116.1	2578	88.8	3105	120.4	
	実績	2664	3404	127.8	2884	84.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	高齢者を対象とした交通安全教室の実施により、より多くの高齢者への交通安全意識を高めた。	3
	市民サービス	県の自転車条例が施行され、自転車保険の加入が義務化しましたのでPRに努めた。	
効率性	コストの節減	少子化の影響で、学校関係の安全教室の参加者が減少したため、1人当たりのコストは、増加した。	3
	手段の最適性	警察、安全協会等と連携しながら、交通安全運動期間中を中心に安全教育及び啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚が図れた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり実施した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	警察、安全協会等と連携しながら、学校及び施設との連携を高める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	警察、安全協会等と連携しながら、学校及び施設との連携を高める。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101010200		事業の種類	5	
年度	28	事務事業名	交通安全協会負担金事業		予算事業名	交通安全協会負担金事業 優先度	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名		3	
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす		担当課長	富山 恵二		担当者名
取組み事項		交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定
実施計画事業名						無	
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生交通安全協会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通安全の先導団体として補助金を交付することにより充実した活動を市、警察等と連携し、市民へ有効的、効率的な指導、啓発活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚により交通事					

2 事業の概要 Do

実施の概要		懸垂幕・横断幕・立看板の設置、交通安全キャンペーン等の広報活動や、会社・事業所での安全講習、小学生への自転車教室、新一年生・幼稚園児・保育園児に対する交通安全教室等を市、警察と連携し実施する。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	交通安全教室	回	35	37	59	40
	免許更新時講習	人	3853	3650	3205	3000

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.172	0.052	30	0.008	15	0.052	650	
	臨時職員	0.128	0.135	105	0.100	74	0.080	80	
支出内訳	人件費	2,002,229	1,074,383	54	669,406	62	963,313	144	
	事業費	270,000	270,000	100	270,000	100	270,000	100	
	合計	2,272,229	1,344,383	59	939,406	70	1,233,313	131	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,272,229	1,344,383	59	939,406	70	1,233,313	131	
合計	2,272,229	1,344,383	59	939,406	70	1,233,313	131		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通安全教室実施回数							
指標説明(式)		交通安全教室実施回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	40	33	82.5	40	121.2	40	100.0	
	実績	35	37	105.7	59	159.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

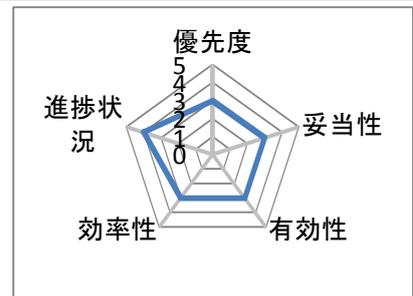
指標名1		交通安全教室開催に係るコスト							
指標説明(式)		補助金交付額÷交通安全教室実施回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6750	8182	121.2	6750	82.5	6750	100.0	
	実績	7714	7297	94.6	4576	62.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	交通安全活動の強化により市民の交通安全に対する意識の高揚が図れた。	3
	成果目標(改善)達成度	市民の交通安全に対する意識は高まっており、死亡事故は同数であったが、人身事故は減少した。	
効率性	負担割合の適正化	協会の多種多様な市民生活に有益な活動のため、補助金の負担割合は、少ないくらいである。	3
	手段の最適性	運動期間中など、各支部が一体となり、より多くの人員が短時間で広範囲にわたって啓発活動が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	交通事故総数が減少する一方で、高齢化に伴い高齢者の事故は、増加している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全協会、警察等、他の組織との連携を強化する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全協会、警察等、他の組織との連携を強化する。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101010300		事業の種類	4		
年度	28	事務事業名	放置自転車対策事業		予算事業名	放置自転車対策事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課			
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす		担当課長	富山 恵二	担当者名	大壁 幸二郎	
取組み事項		交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市自転車等の駐車秩序に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	放置自転車						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放置自転車をなくし、駅前広場等公共の場所の良好な環境を確保する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路環境、生活環境を確保するため放置自転車等のないまちづくりを進める。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	処理回数	回	61	70	25	20	
	撤去台数	台	25	22	14	15	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.080	0.042	53	0.020	48		0	
	臨時職員	0.164	0.280	171	0.060	21	0.040	67	
支出内訳	人件費	1,376,893	1,364,818	99	655,546	48	441,753	67	
	事業費	20,000	8,486	42	19,446	229	6,000	31	
	合計	1,396,893	1,373,304	98	674,992	49	447,753	66	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,396,893	1,373,304	98	674,992	49	447,753	66	
	合計	1,396,893	1,373,304	98	674,992	49	447,753	66	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		放置自転車撤去台数							
指標説明(式)		放置自転車撤去台数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	40	20	50.0	25	125.0	15	60.0	
	実績	25	22	88.0	14	63.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		自転車1台撤去にかかるコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷自転車撤去台数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	45604	88317	193.7	74100	83.9	29850	40.3	
	実績	55876	62422	111.7	48213	77.2			

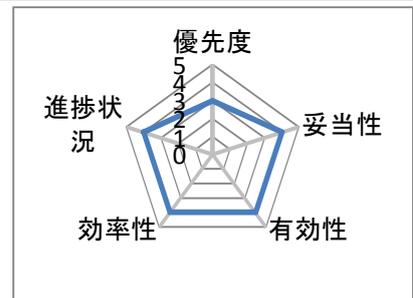
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	前年と同様の巡回回数から比較し、台数が減少していることは、放置自転車が市内から減少していると言える。	4
	市民サービス	景観や、通行を妨げる放置自転車を撤去保管することにより、駅前の良好な環境を確保できた。	
効率性	コストの節減	自転車1台の撤去にかかるコストが前年度と比較して減少した	4
	手段の最適性	従事職員の役割を定めることにより、作業効率を高めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推移している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	駅前の放置自転車について、概ね成果が上がっていることから人員配置、業務内容についての見直し。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	一定の成果があったことにより、効率化を促進し、今年度より一層のコスト削減を目指す。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101020200		事業の種類	6		
年度	28	事務事業名	市内一円交通安全施設整備事業		予算事業名	交通安全施設整備事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす			担当課長	齊藤 誠	担当者名	長治 宏幸
取組み事項		安全で快適な通行や歩行環境を確保する			実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		交通安全施設整備事業						
根拠法規及び関連法規		道路法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	交差点ミラー等の交通安全施設の整備。						
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路交通事故の予防を図り、通行者及び車両の安全性を高める。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内一円交通安全施設整備工事					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	歩道改良	m	0	0	0	0	
	交差点改良	m	0	0	0	0	
	防護柵設置	m	108	88	136	100	
	道路標識等設置	箇所	0	1	5	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.474	0.330	70	0.510	155	0.470	92	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	4,031,085	2,814,314	70	4,191,276	149	4,043,993	96	
	事業費	9,982,440	9,994,795	100	9,925,286	99	9,000,000	91	
	合計	14,013,525	12,809,109	91	14,116,562	110	13,043,993	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-	6,128,000	-	5,700,000	93	
	一般財源	14,013,525	12,809,109	91	7,988,562	62	7,343,993	92	
合計	14,013,525	12,809,109	91	14,116,562	110	13,043,993	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事改良総延長							
指標説明(式)		工事計画総延長÷工事実施延長							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

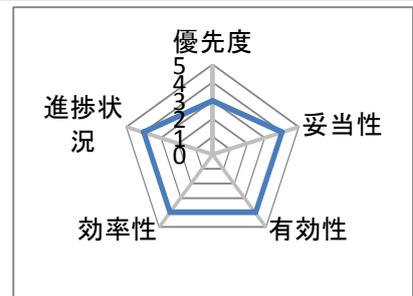
指標名1		m当り事業費単価							
指標説明(式)		事業費÷実施延長(歩道改良・交差点改良・防護柵設置)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	交通事故の危険箇所を発見したときは早急に施設整備することで、事故発生を未然に防止できるよう図っていく。	4
効率性	コストの節減	コストの削減を図る必要がある。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概むね計画どおりに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	コスト縮減によりコストパフォーマンスを高める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	公共工事コスト縮減に対する行動をさらに高める。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030102010100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	消費者行政推進事業		予算事業名	消費者行政推進事業 優先度 4	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	松本 秀文		担当者名 岡本 智子
取組み事項		消費者の育成と相談体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		消費者基本法、消費者安全法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民(消費者)					
	誰(何)を対象として	全ての市民(消費者)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の選択の自由が拡大する反面、消費者問題が複雑・多様化していることから、消費者からの苦情・相談に的確に対応するとともに、啓発により消費者意識の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		消費者問題に対応するための消費生活センターの機能や相談体制を充実させる。また、消費生活研究会やくらし安全安心推進員との連携により消費者への啓発事業を適時に開催する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	啓発活動事業数	件	19	12	10	10	
	生活講座参加数	人	222	183	243	200	
	くらしの生活展参加数	人	1000	1100	1200	1200	
	消費生活相談件数	件	165	148	160	150	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.312	0.388	124	0.324	84	0.088	27	
	臨時職員	0.704	0.560	80	0.640	114	1.112	174	
支出内訳	人件費	4,486,629	4,658,910	104	4,458,246	96	4,105,321	92	
	事業費	3,062,497	3,145,753	103	2,919,444	93	3,034,000	104	
	合計	7,549,126	7,804,663	103	7,377,690	95	7,139,321	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,668,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,881,126	7,804,663	133	7,377,690	95	7,139,321	97	
	合計	7,549,126	7,804,663	103	7,377,690	95	7,139,321	97	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		消費者相談を行った結果についての満足度							
指標説明(式)		相談に来てよかった(はい)÷アンケート数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	89.7	100	111.5	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

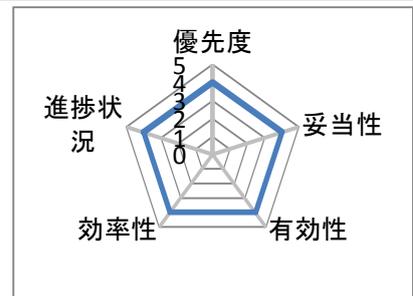
指標名1		斡旋解決件率							
指標説明(式)		相談があった件数のうち斡旋解決した割合(助言を含む)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	75	75	100.0	70	93.3	70	100.0	
	実績	71.5	64.8	90.6	73.7	113.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者の育成では啓発を主として、消費生活研究会の活動により広く啓発できた。	4
	組織運営・適正管理	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能強化及び啓発の活性化を図ることができた。	
効率性	執行体制の効率性	消費者問題については、月1回の弁護士無料相談の実施と、専門相談員の配置により、消費者からの相談の斡旋を引き続き行った。	4
	負担割合の適正化	消費生活センター事業については、消費者行政活性化基金の配分に基づき適時に執行できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	消費生活研究会への委託事業及び消費生活センターにおける相談業務の充実を図ることができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	消費生活相談員の確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	西播磨地域の消費生活センターの連携強化

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030102020100		事業の種類	0	
年度	28	事務事業名	消費生活環境整備事業		予算事業名		
まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)	安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	岡本 智子	
取組み事項	安心して消費できるよう監視する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(一般消費者)					
	誰(何)を対象として	販売店					
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の安全の確保、危害の発生防止、利益の確保のため正しい安全表示がされているかを検査し、結果を県へ報告する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		家庭用品・消費生活用品・電気用品の品質表示、安全表示が正しくなされているか立入検査を実施し、結果について県へ報告する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	立入検査	回	4	2	2	2	
	立入検査品目数	点	8	6	8	6	
	立入検査実働日数	日	1	1	1	1	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.148	0.120	81	0.116	97	0.040	34	
	臨時職員	0.092		0		-	0.080	-	
支出内訳	人件費	1,728,797	1,243,094	72	1,222,486	98	868,513	71	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,728,797	1,243,094	72	1,222,486	98	868,513	71	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,728,797	1,243,094	72	1,222,486	98	868,513	71	
合計	1,728,797	1,243,094	72	1,222,486	98	868,513	71		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		販売店への立入検査							
指標説明(式)		立入検査数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	4	80.0	2	50.0	2	100.0	
	実績	4	2	50.0	2	100.0			
指標名2		販売店への立入検査							
指標説明(式)		立入品目数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
点	目標	10	8	80.0	6	75.0	6	100.0	
	実績	8	6	75.0	8	133.3			

【効率性】

指標名1		立入検査の実働日数							
指標説明(式)		立入検査の実働日数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者擁護のための法規制に基づき立入検査を実施し、結果について県知事へ報告した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	立入検査を実施し、家庭用品や電気製品などの表示事項が正しく表示されていないことで、一般消費者の利益が害することのないよう実施マニュアルに基づき適正にチェックした。	
効率性	手段の最適性	移譲事務の実施要領に基づき店舗に連絡せずに入店するが、特にガス用品については在庫の確保が厳しい。事前に在庫情報等、調査の必要性を感じた。	4
	執行体制の効率性	立入検査には、主務者及び副務者の2名で実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成23年度に新たにガス事業法に基づく立入検査が追加されているが、市内での店舗商品が希薄なので実効性が乏しい。	3

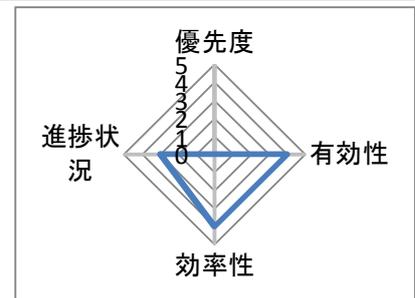
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	小売店が減少しているため、立入店舗が限定される。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	季節商品の品目は、検査時期を検討し品目の拡大を図る。



配点	32.5
総合評価	11

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		0301020200		事業の種類		1	
年度	28	事務事業名	商品量目立入検査事業	予算事業名	計量推進事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	藤岡 周平
取組み事項		安心して消費できるよう監視する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		計量法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・市内の事業者					
	誰(何)を対象として	計量器を使用する事業者の計量業務					
	意図(どのような状態にしたいのか)	製造・卸売業者、小売店舗等の事業所に立入り、特定商品の内容量の検査を行い、計量方法の適正化を指導することにより、健全な商取引を推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正な計量の実施を確保するため、適正な計量の実施がなされているか立入検査するほか、質量計の定期検査を行うもの。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	商品量目立入検査	回	2	2	2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.052	0.052	100	0.136	262	0.036	26	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	761,429	734,318	96	1,373,186	187	615,393	45	
	事業費	56,640	57,000	101	56,640	99	57,000	101	
	合計	818,069	791,318	97	1,429,826	181	672,393	47	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	818,069	791,318	97	1,429,826	181	672,393	47	
合計	818,069	791,318	97	1,429,826	181	672,393	47		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		商品量目立入検査個数							
指標説明(式)		検査個数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
個	目標	300	300	100.0	300	100.0	500	166.7	
	実績	314	600	191.1	476	79.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	商取引における計量の適否は直接市民の生活に大きな影響を及ぼすものであり、消費者保護の面からも正量取引を確保することは有効である。年2回、市内の量販店3店舗を中心に行っている。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	商品の販売事業を行う者に対し、いわゆる計量販売を行う際には一定の商品(特定商品)は量目公差を守らなければならないという義務を果たす規定である。	
効率性	コストの節減	業務は権限委譲されたものである、毎年行う商品量目立入検査と、県が実施する隔年の計量器定期検査業務のみであり、予算が少ないため圧縮する余地はない。	3
	執行体制の効率性	商品量目検査(立入検査)は計量士を同帯して行うため、その費用が必須である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	立入検査の日数及び検査事業所数は目標を満たしている。	3

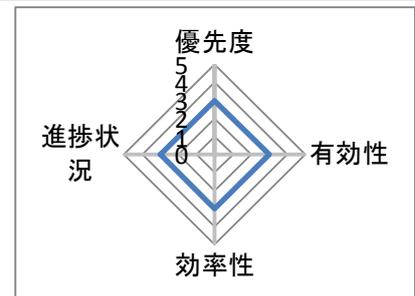
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性		特に課題なし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性		消費生活の安定、表示の信ぴょう性を保つために、行政の立ち入り検査を実施する。



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030103010100		事業の種類	5	
年度	28	事務事業名	防犯協会補助金事業		予算事業名	安全安心のまち推進事業 優先度 3	
まちづくり目標		市民とともにつくる安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課	
施策名(中)		犯罪のない安全なまちをめざす			担当課長	富山 恵二 担当者名 大壁 幸二郎	
取組み事項		防犯活動を推進する			実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生市防犯協会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域に根付いた防犯活動が活発に展開されている安全で安心な生活環境の確保					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市防犯協会への補助事業。(防犯組織の拡充強化と総合的な地域安全活動、少年の健全育成及び非行防止活動、覚せい剤等薬物乱用防止活動、けん銃等銃器使用犯罪の根絶に関する活動)					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	地域安全運動	回	53	48	49	50	
	広報紙「愛のともしび」の発行	回	2	2	2	2	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.096	0.212	221	0.208	98	0.220	106	
	臨時職員	0.216	0.160	74	0.040	25	0.040	100	
支出内訳	人件費	1,627,221	2,334,478	143	2,019,986	87	2,179,753	108	
	事業費	1,215,700	1,980,391	163	1,018,020	51	3,028,000	297	
	合計	2,842,921	4,314,869	152	3,038,006	70	5,207,753	171	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,842,921	4,314,869	152	3,038,006	70	5,207,753	171	
	合計	2,842,921	4,314,869	152	3,038,006	70	5,207,753	171	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域安全運動回数							
指標説明(式)		地域安全運動回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	55	48	87.3	50	104.2	50	100.0	
	実績	53	50	94.3	49	98.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

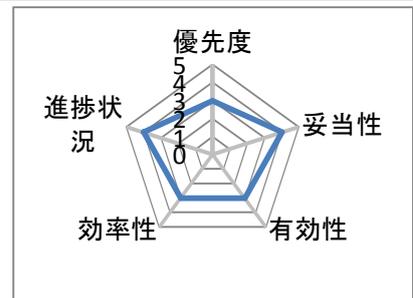
指標名1		地域安全運動1回に係るコスト							
指標説明(式)		(補助金+事業費)÷地域安全運動回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	24618	43040	174.8	20560	47.8	104155	506.6	
	実績	22938	41258	179.9	62000	150.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	従来の啓発活動に加え、市ホームページへの掲載を行い、より多くの人へ啓発を行った。	3
	市民サービス	犯罪情報等適切な情報の提供や、防犯啓発活動等による防犯意識の向上は市民に安心感を与える。	
効率性	負担割合の適正化	防犯活動の積極的な実施を維持するために補助金は必要であるが、さらなる適正化に努める。	3
	手段の最適性	地域の防犯グループが誕生し、夜間の防犯パトロールが行われことにより、より効率的で広範囲での防犯活動が行われている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地域の防犯グループの活動範囲は、市内ほぼ全域をカバーしている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	防犯カメラ導入用としての補助金については、今後の計画等を検討することが必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	防犯協会・警察と協議し、明確な分担と適切な計画を策定する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030103020100		事業の種類	2	
年度	28	事務事業名	街灯管理事業		予算事業名	街灯維持管理事業	
まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)	犯罪のない安全なまちをめざす		担当課長	齊藤 誠		担当者名	長治 宏幸
取組み事項	防犯環境を整備する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名	街灯設置・維持修繕事業						
根拠法規及び関連法規	相生市街灯の設置及び維持管理に関する要綱、相生市契約規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要	市設街灯の維持修繕及び新設					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	新設件数	件	0	0	4	0
	修理件数	件	657	718	485	500
	合計					

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.122	0.122	100	0.022	18	0.200	909	
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.200	100	0.200	100	
支出内訳	人件費	1,789,789	1,761,858	98	1,035,596	59	2,464,793	238	
	事業費	22,625,950	22,884,359	101	21,699,117	95	27,250,000	126	
	合計	24,415,739	24,646,217	101	22,734,713	92	29,714,793	131	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	24,415,739	24,646,217	101	22,734,713	92	29,714,793	131	
合計	24,415,739	24,646,217	101	22,734,713	92	29,714,793	131		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	新設件数の増減								
指標説明(式)	新設件数の増減								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	4	-			
指標名2	修理件数の増減								
指標説明(式)	修理件数の増減								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	500	500	100.0	500	100.0	500	100.0	
	実績	657	718	109.3	485	67.5			

【効率性】

指標名1		街灯1基当たりのランニングコスト							
指標説明(式)		(事業費)÷(管理街灯数)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10000	10000	100.0	10000	100.0	10000	100.0	
	実績	9978	10072	100.9	9287	92.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	常に市設街灯の維持修繕を実施しており、夜間交通の安全性を確保している。	4
	組織運営・適正管理	市職員による街灯点検パトロール、地元自治会からの連絡により街灯は維持管理なされている。	
効率性	コストの節減	古くなった街灯から順次、LED化に交換している。LED街灯は球切れによる修繕の必要性がなく、かつ電気代についてもコスト削減となっている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	不具合の街灯は、即修繕を実施することにより、夜間の交通安全を確保している。	4

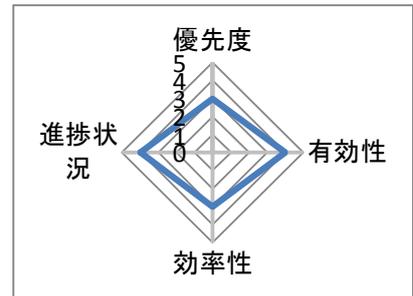
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	新設に関しては、新しい街が形成されない限り設置しない方針をたてた。修理に関しても効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	老朽化した街灯をLEDに交換することでライフサイクルコストの縮減が図られるため、順次交換を行っていく。



配点	25
総合評価	17